

# 令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月21日(火)

会場:十日市コミュニティセンター

参加者数:20人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>自宅から出たゴミは搬入できるが、自宅以外のゴミを持っていくことはできない。その家の方が同乗していれば、ゴミの搬入を許可してもらえるが、高齢者の方のように一緒に行くことができない場合には、持ち込みができない。収集事業者に依頼することもできるが、軽トラック1台で1万円ぐらいになることもある。国の法律により、ゴミを処理する業者が足りている場合には、新たな許可はしないことになっているが、許可している自治体もある。現場確認によって認める、あるいは、電気代や水道代の明細などの持参で認めるような自治体もある。このように、裁量権は市にあり、許可しようと思えばできないことはない。家庭ゴミであれば、自由に持っていけるようにしてほしい。</p>	<p>ゴミの回収について、営利目的かボランティアかどうかによって捉え方も異なってくる。一般的には、第三者がゴミを持ち出す場合には、市の許可を受けた業者が運搬収集すると法律で定められている。ゴミをどのような形態で運搬収集されているのか相談してほしい。</p>	<p>【住民自治組織に回答】 Q 本人が同行していないと家庭ゴミなのに出せないのはなぜか。 A 国民の責務として廃棄物にはなるべく自ら処分するようになっており、本人又はその家族に直接持ち込んでもらうようになります。事情によりその対応が難しい場合は事前に連絡をいただければ、それ以外の方でも持ち込みを認めるケースもありますが、営利目的は対象外となります。 このような理由により、市として認可することは困難と判断していますのでご理解をお願いいたします。</p> <p>Q 収集運搬業者の指定ができないのはなぜか。 A 廃棄物処理法により、仕事として事業で行う場合は市町村長の許可が必要となります。その認可には同法第7条第5項の各号のいずれにも適合する必要があります。その第1号に「当該市町村による一般廃棄物の収集又は運搬が困難であること」となっており、現状として三次市の全体のごみ量は横ばい傾向にあるため、新規許可は認めないところです。</p>
<p>・本市に予防専門の医療機関をつくってほしい。すでに、健診や予防体操、栄養指導などの健康推進を図っておられるが、人が病気になるためには、ケースごとに異なると思う。塩分を減らさなければならない場合もあれば、足りない場合もあるなど、人それぞれである。病院は、同じような治療をするのではなく、各人に応じた予防をしてほしい。市民が望んでいることは病気になるということであり、予防専門の医療機関をつくってほしい。 ・よく食べる人の方が元気である。検査をすれば、その結果がデータとして出るが、栄養に関する個人指導も合わせてやらなければ、予防医療にはならない。学校給食センターから高齢者に栄養のあるものを配食できないのか。高齢者が独りになると、食事をつくるのが面倒となり、好きなものしか買って食べない。そこで、学校給食を活かしながら、予防医療を考えてほしい。</p>	<p>・コロナ禍を経て、国民一人ひとりの健康意欲が高まっており、それぞれの皆さんの思いによって、予防方法は異なってくるのではないかと。専門的な予防医療について指示がほしい場合は、かかりつけ医と連携することや、専門家による意見をもらって取り組まれることが望ましい。病院では、通常、予防のために診察に来たと伝えた場合、病気が発症してから受診するように指導されるのではないかと。病気を治すだけでなく、人間ドックなどを通じて指導することも、病院の役割といえる。市として、医療関係と連携しながら、保健指導などを行い、健康で過ごしていただくための取組を進めていく。 ・高齢者の皆さんの食べることについては、健康指導をはじめ、介護事業所や福祉関連施設とケアマネージャーも含めた、いろいろな取組がある。高齢者の皆さんに配食サービスを実施している民間事業者もおられる。給食センターの利用についてはハードルが非常に高く、まずは民間事業者も含めたサービスの中で対応してもらいたい。また、塩分をなるべく控えた食生活などの食育を推進している三次市食生活改善推進協議会と連携していくことも考えられる。具体的な内容についてお困りの人がおられる場合には、まずは市役所に相談するように促してほしい。</p>	
<p>十日市地区中心部では、商店街の明かりが消えつつある。また、常会の解散によって、常会がお金を払って点灯している電気が各所で消えている。住民自治組織では、各区長に実態調査を依頼している。どの地域の電気が消えており、どの電気が必要なのか、そしてどのくらいの費用がかかっているのかを調べている。調査結果ができたなら、市に相談させていただく。街の明かりをどのように維持していくのかを考えてほしい。</p>	<p>中央通り商店街の街灯がなくなり、街が暗くなったことがある。その時に初めて、この明かりが、いろいろな意味で、大きな光を発してくれていると多くの皆さんが感じられたのではないかと。誰かが街路灯をつけているのではなく、商店街の皆さんの努力によって維持されていることを再認識する機会にもなった。街路灯は、十日市地区の市街地だけではなく、他地区の商店街でも、いろいろな形で課題として浮き彫りになってくると考えている。実施されている実態調査結果を踏まえて、今後、街の明かりをどのような仕組みで守っていくのか調査・研究していきたい。</p>	

# 令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月21日(火)

会場:十日市コミュニティセンター

参加者数:20人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>十日市コミュニティセンター横の駐車場が満車になって使えない状況が頻発している。十日市コミュニティセンターで大きなイベントをする際には、駐車場のスペースがない。駐車場を整備した当時、立体駐車場は不要であることになったが、旧たび館付近の駐車場がなくなり、十日市コミュニティセンター横の駐車場を利用される方が増えた。また、列車やバス、店を利用される方なども駐車場を利用され、住民自治組織独自の駐車場がない。立体駐車場を整備するか、他に駐車場をつくるなど、喫緊の課題として対応してほしい。</p>	<p>列車や高速バスの利用者が駐車場に止められている状況を確認している。旧たび館があったところがコンビニに変わり、その裏にある駐車場も縮小された。駐車場を利用する際の目的に応じた住み分けも必要になるかもしれない。駐車場の指定管理者と、今後の駐車場のあり方について協議していく。駐車場がどのような目的で利用されているのかという実態調査もする必要がある。駐車場の利活用について、調査も含めて時間をいただきたい。</p>	
<p>・市立三次中央病院の建替えに関して、患者や働く人にやさしい病院の内容について聞きたい。 ・一般病棟の完全個室化について、個室は普通の病室よりも高くなるという心配がある。</p>	<p>・この3年間のコロナ禍を通じて、医療サービスは当たり前提供されるものではないことや、医療スタッフなど多くの方々によって医療体制が構築されていることが再認識された。今後、働く場所の持続可能な構築にあたっては、医師等の働き方改革などは必要不可欠な視点である。一般病棟を完全個室化する場合、延べ床面積が広がるが、看護師の動く距離が長くなり、看護師などの医療スタッフに負担がかかるという側面もある。そのため、どのような動線にすれば、医療スタッフにとってやさしい病院づくりにつながるのか、現場の声をしっかりと聞いて、基本計画に織り込んでいく。また、患者にとってやさしい病院とは、例えば、コロナやインフルエンザなどの感染症にも対応できる病院にすることである。現在、市立三次中央病院の半分以上が多床室であり、男性と女性の区別などをしなければならず、ベットコントロールが難しいという実態もある。一般病棟が完全個室になれば、空き部屋にすぐに入ってもらったり、プライベートな空間を確保することできる。 ・追加料金がかからない個室、料金がややかかる個室、料金がかかるが充実した設備のある個室など、入院される患者ごとに望まれる個室がある。入院される皆さんに負担が少ないことが重要であり、他の病院を参考にして進めていく。視察した病院では、約500床ある病棟の完全個室化について、医療スタッフのほとんどが初めは反対されていたが、現場スタッフ、建設業者や行政などが協議を重ね、完全個室化の病院を完成されている。病院の移動後のアンケート調査では、医療スタッフの多くが完全個室化になってよかったと回答されていた、という話も聞いた。いろいろなことに配慮しながら、病院建設を進めている。</p>	
<p>三次小学校の建替えを進められており、十日市小学校の建替えも計画されている。今後、子どもの人数が減少していく状況にあり、建替えをしても、もったいないと思う。学区の再編や統廃合、小中一貫校などの計画はあるのか。無駄がないように考えてほしい。</p>	<p>十日市小学校は老朽化しているため、十日市小学校と十日市中学校を合わせた整備に向け、基本構想の策定を進めている。十日市学区には、子どもが一定程度おられるが、周辺地域も含めて考えた時には、子どもの人数は急激に減ってきている。そのため、児童・生徒数が極端に少なくなり、1学年だけで単独の学級をつくれず、2つの学年で1つの学級となる複式学級になった時には、保護者や地域の方と今後のあり方を協議するという基本方針に基づいて取組を進めている。今年、教育をどのように進めていくのかを考えるため、教育振興基本計画を策定しており、学校のあり方を課題として取り上げ、方向性についても議論できる内容にしていく。教育のあり方としては、小中一貫校も可能性として考えられるが、何よりも、子どもたちの豊かな教育環境をつくるのが一番肝心であり、基本方針に基づいて取組を進めていく。引き続き、情報提供をさせていただきます。</p>	
<p>地域交通について、芸備線の話はよく出てくるが、福塩線は全く出てこない。実際の利用者数はわからないが、日彰館高校や上下高校の生徒が利用されていると想定できる。その利用促進に関しては、府中市や福山市と連携されているのか。今後、具体的にどのように考えているのか。</p>	<p>福塩線の利用促進は大きな課題であると認識している。三江線がなくなった際のインパクトは非常に大きかった。鉄道はネットワークになっていることで効力を発揮する側面がある一方で、最小の経費で最大の効果をあげていく地域公共交通のあり方を模索しなければならない。福塩線や芸備線など、鉄路の利用率をしっかりと上げていくような取組を実施する必要がある。芸備線対策協議会の会長として、また、福塩線対策協議会の副会長として、関係自治体との連携は取れている。現在、ワイン列車を走らせるなどの観光的な要素を取り入れた利用促進策を行っているが、いろいろな取組について要請をしていきたい。</p>	

# 令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月21日(火)

会場:十日市コミュニティセンター

参加者数:20人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>十日市地区の中心部では、都市計画税を払っており、主に下水道等の整備に充てられている。今後も、都市に必要なものを整備していくことは当然であると考えている。安全という観点から、街路灯や監視カメラの整備などに対して、この都市計画税を充てていくことはできないか。</p>	<p>都市計画税は目的税として、下水道や都市公園の整備などに活用されている。これまでも、都市計画区域である十日市地区、三次地区や島敷地区などから都市計画税を徴収し、ハード事業に活用してきた。今後、都市計画税も含めた税金の利用方法について模索していく。</p>	
<p>本市にインバウンドを呼び込むため、積極的な情報発信をしたらどうか。今年のG7広島サミットは一つの起爆剤である。また、2025年の大阪万博では、全国47都道府県の自治体によるブースが設置されると思う。そこに積極的に参加されたらどうか。</p>	<p>今年の5月以降、広島市内や宮島などは、外国人が多い状況である。インバウンドが沿岸部という特定の地域にとどまっていることは課題である。中山間地域の生活文化や自然体験などの観光資源を体験してもらう仕掛けをしなければならない。今年度、策定している観光戦略では、インバウンド対策として、どこの国をターゲットにして取組を進めていくのか検討している。多言語に対応した設備など、受け入れる側としてしっかりと備えていかなければいけない。本市でも、インバウンド対応の整備は進んでおり、もののけミュージアムや奥田元宋・小由女美術館では、ある程度の国の言語に対応できるような状況になっている。しかし、全ての観光施設が対応できる状態ではないため、インバウンドから享受できるような地域になっていくように、引き続き、三次観光推進機構(みよしDMO)などと連携して、取り組んでいきたい。2025年の大阪万博をはじめ、福山市で開催される世界パラ会議などの国際大会が日本国内で開催される。地方の魅力を外国人に体験していただくようなメニューをしっかりと考えていく。</p>	